

Q4 最近よく耳にする、ブロードバンドなどの情報流通サービスが、環境への負荷を削減するというのは本当ですか？

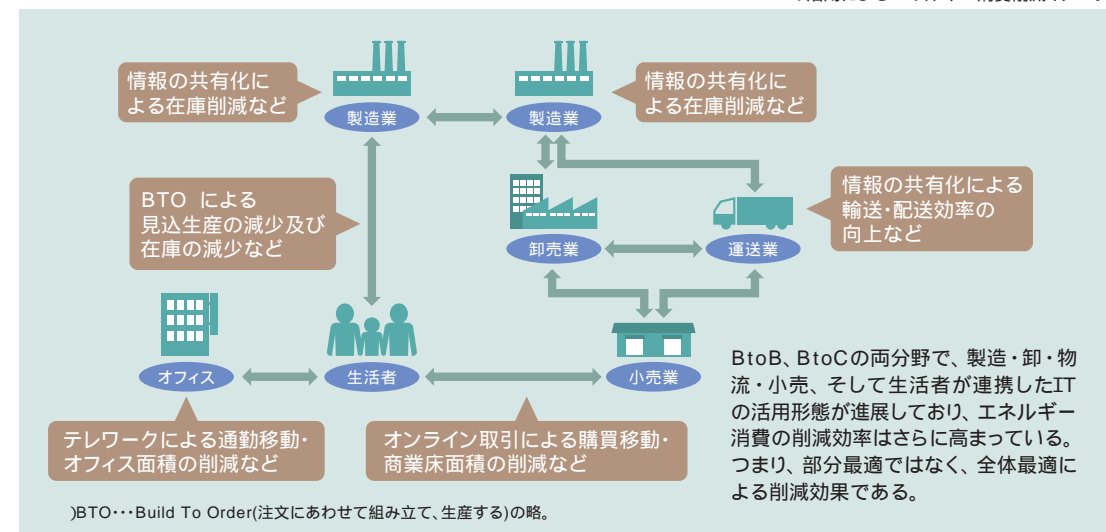


A1 ITを活用することで物流や生産計画、在庫管理がより効率的に行なえ、無駄なエネルギー消費を削減できます。

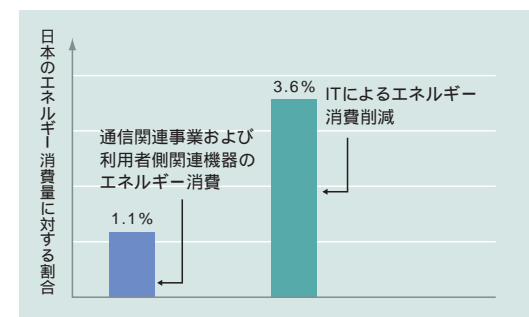
2003年1月に総務省がまとめた「日本百年の転換戦略」には、目指すべき方向のひとつとして「ITによる環境再生」が掲げられ、日本全体のエネルギー消費量を10%減らすことが提言されています。たしかに、環境問題の解決にITは有力なツールになります。たとえば人やモノが動くところには、必ず大

きなエネルギーが必要になります。しかしその中には、ブロードバンドなどの利用によって実際に移動しなくても済むものが少なくありません。企業がITを活用して商品在庫を適正に管理することで、無駄な生産や配送を大幅に減らすことも可能になります。

ITの活用によるエネルギー消費削減イメージ



NTTグループが行なった試算では、2010年、ブロードバンドの常時接続の普及に伴う通信機器やネットワークなどの電力消費量は、日本の総エネルギー消費量の1.1%に相当します。一方、人の移動の減少や物流の簡素化をもたらすEC(電子商取引)、メディアの電子情報化などによって、日本の総エネルギー消費量を3.6%削減でき、環境改善の面で大きな効果が見込めると考えています。この「3.6%」とは、原油に換算すると約1,400万kl、ドラム缶で7,200万個分にも達します。



ITによるエネルギー消費と削減効果(2010年度予測)

NTTグループのお客さまの中には、移动通信サービスを活用した自動販売機の在庫管理システムによって効率的な配送車両の運行体制を実現し、軽油の年間消費量を15.6%削減した事例もあります。

インターネットによる、環境に関するコミュニティ活動の広がりも、間接的な効果ではありますが、大きな役割を果たしています。地域の環境問題への関心が個人単位で高まり、同じ問題意識を持つ人々が双方向で結ばれ、自治体や企業とも連携して、地域社会に「環境コミュニティ」が広がっていきます。これによって、環境負荷軽減の動きはより大きくなっていきます。このようにITは、本当の意味での豊かさや快適さが実感できる、持続可能な社会づくりに貢献します。

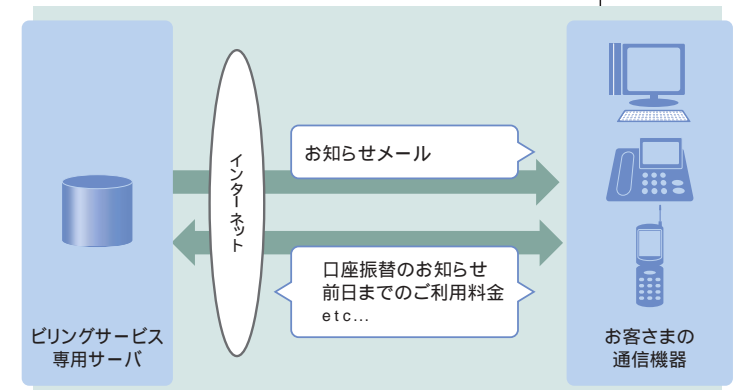
Q5 NTTグループの事業や社内の活動で、ITを活用して環境負荷を減らした例はありますか？



A1 インターネットを利用して料金請求情報をお知らせするBillingサービスで、書面によるご案内に要するエネルギーが削減できました。

電話料金を口座振替などでお支払いいただいているお客さまに対して、口座振替のお知らせなどを、書面によるご案内に代えてウェブ上でお知らせするサービスです。NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモが実施しています。インターネットに接続されたお客さまの情報通信機器から、口座振替のお知らせなどを照会できます。

このサービスをご利用いただくことにより、書面の作成や案内書の配送に要するエネルギーが不要になります。評価した範囲の試算では、CO₂排出量が50%以上削減できます。

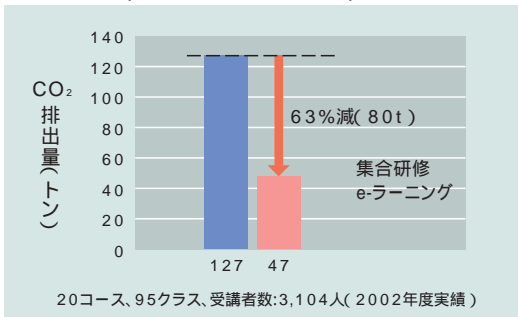


インターネットを利用したBillingサービスのイメージ図

A2 ウェブや衛星通信を利用した新しい研修システムを導入し、CO₂排出量を削減しています。

NTTグループは、研修受講のための社員の移動が不要になり、環境負荷の削減効果が見込める社内研修システムを導入しています。ウェブや衛星通信を活用したこのシステムは、NTTラーニングシステムズなどが提供しています。従来型のe-ラーニング()を活用した研修制度との大きな違いは、研修センタに専任のインストラクタを配置し、講師からの問い掛けや受講者からの質問など、双方向のやりとりによって、マンツーマン研修と同様のライブな研修環境を実現していることです。

NTT東日本が実際の研修データに基づいて環境負荷削減効果を試算したところ、従来の集合研修に比べてCO₂排出量が約60%削減できることがわかりました。

CO₂削減効果(NTT東日本における試算例)

()e-ラーニング…

教室で行なわれている研修をそのままインターネット上で実現する遠隔地研修。ここで言う「従来型」とは、予め録音・録画された研修を、サーバからダウンロードして学習する形式の、「非同期型」と言われる研修方法。受講者は自分の都合の良い時間に何度でも学習することができるというメリットがある反面、双方向性に欠ける。

平川 雅之
NTTラーニングシステムズ(株)
L&D事業部

A3 グループ各社での環境負荷削減例としては、このほかにも、以下のようなものがあります。

グループ各社での事例としてはこのほかに、出張が伴っていた会議を「テレビ会議」で行なうことによるエネルギー消費の削減、NTTコミュニケーション

ズにおいては社員が給与明細をイントラネットで閲覧できるしくみによって紙資源の節約に取り組んでいます。

Q6 社会の環境負荷低減に貢献できる、ITを使った情報流通サービスなどはありますか？



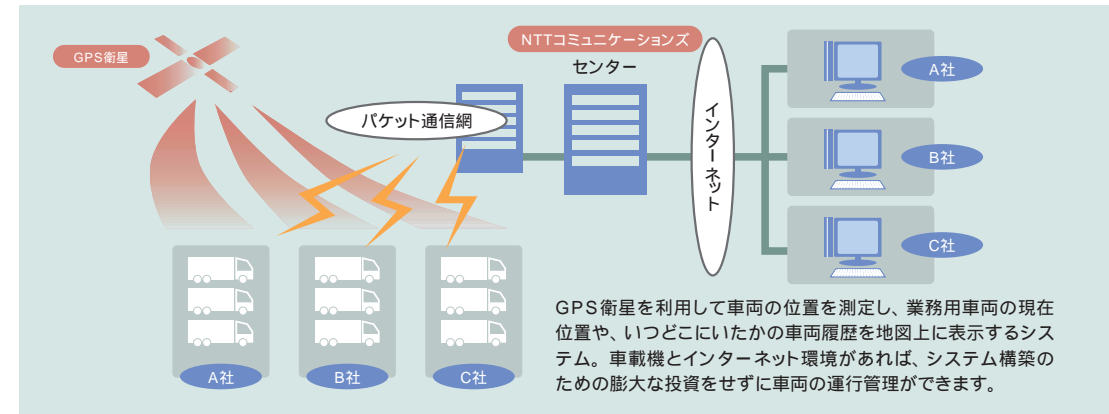
A1 業務用車両のCO₂排出削減につながる、情報流通サービスをご紹介します。

NTTコミュニケーションズは2002年5月から、車両位置情報や所要時間情報をインターネット経由で提供し、車両運行管理の大幅な効率化を実現するASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)型情報提供サービスを開始しました。輸送事業者、レッカー事業者、産業廃棄物回収事業者、フィールドサービス事業者など、さまざまな業種のお客さまに対して、

多額の初期投資なしに、車載機とインターネット環境だけでリーズナブルに車両運行の管理ができるしくみを提供します。

たとえば車両保有台数50台を利用して10%の実車率が向上した場合を仮定すると、年間CO₂排出量が90トン以上削減できます。

車両運行情報提供サービスのイメージ図



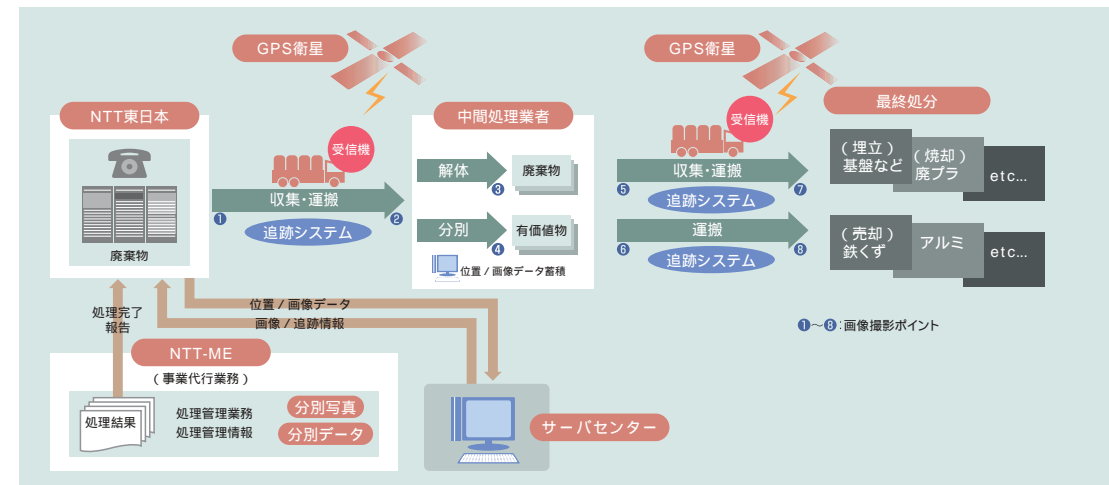
A2 廃棄物の排出場所から最終処分場までの処理過程をGPSと画像で管理し、不法投棄を監視するサービスを提供しています。



植竹 泰之
(株)NTT-ME
資料調達部

NTT-MEは、廃棄物の処理過程をGPS(衛星を使った位置測定システム)と画像で追跡管理し、収集運搬事業者が正規ルートを外れずに中間処理場にいったかどうかなどをインターネット経由で確認できるサービスを提供しています。収集運搬状況、中間処理場での解体・分別状況、最終処分場などへの持込み状

況などの各過程を正確に追跡し、画像情報と併せて記録できるため、廃棄物の適法適正処理の証明とともに不法投棄の抑制に貢献しています。2001年度からNTTグループ内でサービス提供を行ない効果を上げてきましたが、2003年度からはグループ以外の会社にもこのサービス提供を拡げています。



GPSを利用した廃棄物管理システム

Q7 職場でふだん利用している情報通信機器の消費電力を減らしたり、再利用を促すような商品・サービスはありますか？



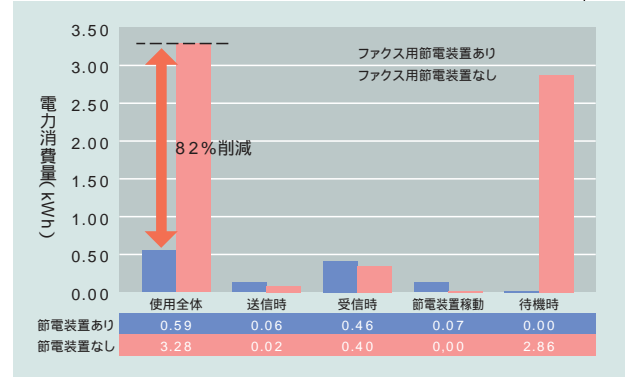
A1 ファクスの待機電力をゼロにする製品を開発し、提供しています。

NTT-ATはファクス本体の電源線と通信線に接続して使用するファクス用節電装置を提供しています。ファクスの機能はそのまま、待機電力をゼロにし、ファクス1台あたりの電力消費量を約80%削減することで、CO₂排出量の削減にも貢献します。

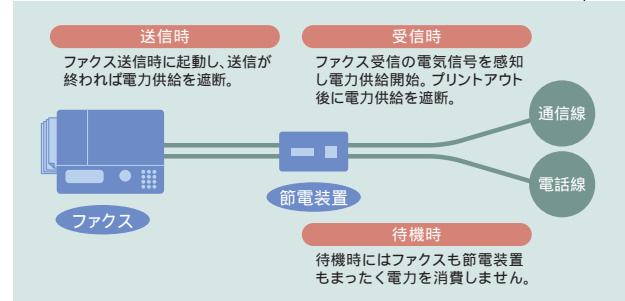


ファクス用節電装置

電力削減効果(ファクス8日間の測定結果)



ファクス用節電装置のしくみ

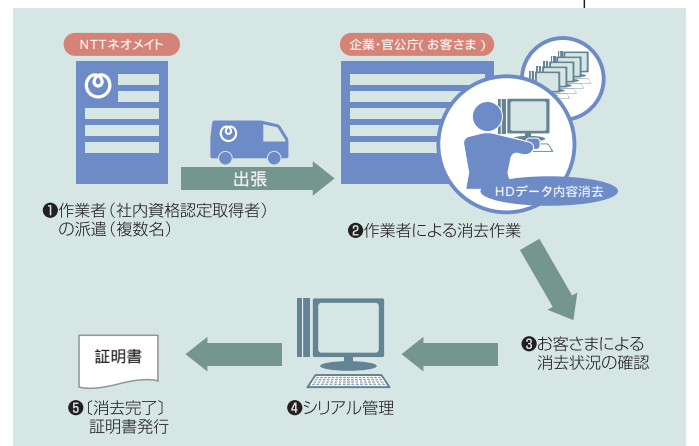


A2 パソコン、サーバのリユース(再使用)を促す、ハードディスクデータの消去サービスを提供しています。

企業などで使われなくなったパソコンやサーバ、レンタル会社にレンタルバックされるパソコンなどのハードディスク内に記録されているデータの消去については、所有者自身の管理に委ねられているのが現状です。そのため、完全に消去されていない中古パソコンのハードディスクから、復元ソフトによってデータが復元され、重要データが流出してしまうという可能性があります。

情報セキュリティを重視する企業や自治体などでは、ハードディスクを破砕するなど再使用を不可能にするケースも多く、コンピュータのリユース推進の大きな障害となっていました。

NTTネオメイトはこの問題に取り組み、2002年9月に、ハードディスクのデータ内容を完全に消去できるサービスを開始しました。



お客さまでハードディスク(HD)のデータ内容の消去作業を行なう出張メニューの、サービス提供の流れ